

目的

共同養育計画作成促進のための①情報提供、②支援の在り方の検討

R6調査研究で指摘された課題等

- ・親子の状況に応じた類型ごとの情報提供の在り方の検討
- ・地方自治体の関係部署や支援者が連携するネットワーク型、伴走型の支援の在り方の検討
- ※いずれも公的機関の関与のない協議離婚において特に重要

方法

協力研究者5名で実施（民法、法哲学・ジェンダー理論、心理学、弁護士）

1 調査

- （1）海外の離婚・離婚後養育に関する法制度・支援（米、仏、独、豪、韓、台）
- （2）ヒアリング（地方自治体）

2 情報提供モデル（試行版パンフレット）の策定

3 支援モデル（地域連携ネットワークを活用した支援）の試行

成果

1 情報提供の在り方の提言

離婚届と同時に配布する法務省のパンフレットの改訂

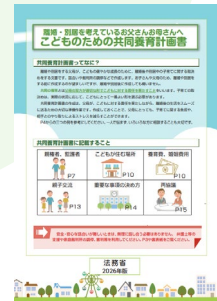
試行版



改訂版

地域連携ネットワークや
当事者団体等の指摘を踏まえ、
改善を提言

法務省パンフレットの
改訂原案として活用



2 支援の在り方の提言

2つの地方自治体の協力を得て地域連携ネットワークの立上げを試行
（東京都練馬区、大阪府寝屋川市）

○目的

- ・離婚等に関する父母等の支援ニーズを把握
- ・ネットワークを通じてニーズに応じた適切な支援者につなぐ

○参加者

地方自治体関係部署（ひとり親支援、戸籍、こども、DV、福祉、総合相談）、
児童相談所、警察、弁護士、司法書士、法テラス、ADR機関、公証人、
臨床心理士・公認心理師、社会福祉協議会、民間支援団体、裁判所（オブザーバー）

3 今後の課題

協議離婚における父母に対する支援拡充の必要性

- ・改正法施行後の実情に応じた継続的な情報提供の見直し
- ・地域連携ネットワークの継続・他の地方自治体への展開の必要性